



H18. 8.18 1205
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行 = 指導部 漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 2006(平成18)年8～12月の漁海況予測を発表

県水産試験場では、このほど平成18年8～12月の漁海況予測を発表しました。

海況： 黒潮 / 9月まではN型で推移しますが、10月以降にA型へ移行します。沿岸域 / N型流路時は、黒潮の離接岸変動に伴って沿岸域へ一時的に暖水が波及することがあります。A型流路時には、内側反流に伴い沿岸域へ暖水が進入し、伊豆諸島海域では断続的に暖水波及が起こります。

マサバ及びゴマサバ： 来遊量 / マサバは低水準で、ゴマサバは2歳魚を主体に1・3歳魚が混じる。8月以降は0歳魚も対象となり、前年並みかやや下回ります。漁期・漁場 / 三宅島周辺海域が主漁場。ゴマサバの体長は、28～34センチ(2歳魚)主体に24～29センチ(1歳魚)と34～37センチ(3歳魚)が混じります。

マイワシ： 来遊量 / 成魚・未成魚は依然として低水準で、前年並みで、シラスは混獲程度です。漁期・漁場 / 成魚・未成魚は全期間に亘り散発的で、シラスは11月以降です。魚体 / 16～19センチ(1歳魚)が主体。

カタクチイワシ： 来遊量 / 成魚・未成魚及びシラスは、駿河湾では前年を下回り、相模湾では前年をやや下回ります。漁期・漁場 / 成魚・未成魚は沿岸域を中心に全期間で、シラスも全期間です。魚体 / 10～13センチ(1歳魚)が主体。

2. 沿岸域情報提供システム(MICS)の利用を呼びかけ

海上保安庁では、プレジャーボート、漁船などの船舶運航者や磯釣り、マリンスポーツなどのマリレジャー愛好者などに対して、全国の海上保安(監)部(67箇所)からリアルタイムに、海象や船舶の安全に関する情報を携帯電話やパソコンで、無料で見ることができる「沿岸域情報提供システム(MICS/ミクス)」の利用を呼びかけています。

MICSは、海上における安全のより一層の向上を目指して、地域に密着した情報を使いやすく、分かりやすい形に分類・整理し、インターネットなどを通じて「誰もが簡単に」「必要な情報を必要なときに」「誰にも分かりやすく」リアルタイムで提供しています。

MICSの情報提供 気象・海象情報(灯台で30分毎に観測した風向、風速等の現況)
海に関するデータ(潮流、潮汐情報や気象の過去のデータなど) 船舶の動静情報(大型船の入港予定情報、ライブカメラ映像など) 緊急ニュース(避難勧告や気象庁発表の警報などの緊急情報) 船舶航行安全情報(海上工事、漁業活動状況や海難防止対策など) サービス情報(地域イベント、海水浴情報や港湾写真など)

インターネット <http://www.kaiho.mlit.go.jp/info/mics/>

携帯モバイル <http://www.kaiho.mlit.go.jp/info/mics/m/>

3. 資源エネルギー庁の省エネ支援事業 漁業関係の採択は25件

資源エネルギー庁はこのほど、原油高騰の中で省エネ対策に取り組む企業や団体に対して省エネ設備導入費の一部を補助する「エネルギー使用合理化事業者支援事業」の1

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

次募集として、製造業のほか他省所管の漁業、農業や運輸業等を含めた562件に対して助成(助成金総額約132億円)を決定し、公表しました。

この事業は全業種を対象に、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が実施し、事業者による省エネ効果の高い設備導入について、その導入費の3分の1を補助するものです。

漁業関係の採択は25件で、このうち小型漁船における低燃費型の船外機導入(小型漁船に搭載されているキャブレター式2サイクルガソリン船外機を4サイクルに換装)が20件、鰻養殖における効率暖房設備導入(鰻養殖生産者が池の用水加温のために使用している旧型ボイラーを、熱効率の優れた機種に変更)が焼津養鰻漁協他1件でした。このほか、沖合底曳網漁船における高性能船型採用及び高効率省エネルギー装置導入(大口径プロペラを用いた推進装置、低燃費な発電装置を導入)などが採択されました。

4. 漂着ごみ処理費用も補助制度の対象に

国土交通省は、海岸に漂着するごみ問題の解消に向け、堤防などの海岸保全施設の機能が阻害されるのを防ぐとともに、環境改善にもつなげることを目的として、流木などの撤去に限定している現行の処理費用補助制度の対象を、ごみも含むよう拡大する方針を固め、2007年度から適用する考えを示しました。

環日本海環境協力センターの推計では、全国の漂着ごみは過去5年間の平均で14～15万トンに上り、同省海岸室によると、台風や洪水後には河川を通じて木や家具などが海岸に運ばれるほか、近年では東南アジアなど外国由来のごみも漂着しています。外国系ごみの内訳はプラスチック類や発砲スチロール類の割合が高いとのこと。

こうした漂着ごみの堆積で水門が閉まらなくなったり、堤防やブロックの波を消す機能が阻害されたりする恐れがあるため、同省は地方自治体に処理費用を補助して撤去を促しています。適用されているのは漂着量が千立方メートル以上の場合で、また、都道府県知事が防護する海岸として定めた「海岸保全区域」 海岸保全施設の区域とその施設から1メートル以内に限られ、海水浴場でもこれらに含まれば対象になります。

5. 地中海でマグロの違法操業相次ぐ 禁漁を勧告

世界自然保護基金(WWF)はこのほど、地中海で、日本を主要市場とするクロマグロ(本マグロ)の違法操業が横行していると指摘した調査報告書を公表し、同海域を管理する大西洋マグロ類保存国際委員会(ICCAT、42カ国)に対し、即時禁漁を勧告しました。

WWFの調査報告によると、この調査はスペインの海洋調査関連会社に委託し、2004～05年に実施したもので、地中海ではフランスやトルコなどの漁船が違法操業を繰り返し、漁獲割当量3万2千トンを超えて約40%上回るマグロを漁獲し、資源は危機的な状況にあると指摘しました。違法に漁獲されたマグロの大部分は、地中海の蓄養施設を経て日本向けなどに出荷されており、このような違法漁業や資源の問題があることを考えてほしいと述べています。

6. 会議・日程(8月22日(火)～9月4日(月))

- 既報分省略 -

8月30日(水) 県漁港漁場協会 = 漁港漁場関係担当者実務研修会 (ブケ東海静岡)

9月1日(金) 県旋網漁業者協会 = 賀茂一本釣漁業者代表との協議会 (内浦漁協)

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう